

国際的なサステナブルファイナンスの潮流を受けて、

我が国においても環境・社会・ガバナンスの要素を考慮する ESG金融への取組が急速に拡大しています。

環境省では、ESG金融懇談会提言(2018年7月取りまとめ)を 踏まえ、我が国におけるESG金融の更なる主流化に向けて、 各業界トップが一同に会する

ESG金融ハイレベル・パネル (第2回) を開催しました。 本リーフレットでは、その議論のエッセンスを紹介します。



環境大臣 小泉 進次郎・

"環境先進国・日本"復権のカギは "ESG金融大国・日本"

私がテーマとしている「環境先進国・日本の復権」。そのカギとなるのが、「ESG金融大国・日本」の実現です。

国内では、ゼロカーボンシティを宣言する自治体が増えています。こうした地域を中心に、企業を含め、**ESGへの取組が当たり前に行われていくよう後押し**し、ESG金融を着実に大きく育てることで、日本の脱炭素化やSDGsへの動きを加速させることが重要です。

ESGという言葉が生まれる前から積み重ねられてきた取組が、ESG金融の拡大とともに主流として認められるようになってきています。この<u>主流化の流れをさらに加速</u>させ、我が国を「ESG金融大国」へと押し上げるべく、皆さまのお力をお貸しいただければと思います。

次回のESG金融ハイレベル・パネルは、10月8日PRI in Personとの連携開催となります。この機を逃さず、日本の取組を国際社会へ発信していきましょう。





議題1:グローバルでの認識の変化

気候変動は待ったなし、 国際協調や総合的な国家的戦略が求められる

直接金融に関する意見交換では、まず、グローバルでの認識の変化について議論されました。(公財) 国際金融情報センターの玉木林太郎氏は、「気候変動は社会・経済への影響や展開の速さで抜け出ており、埋没してはならないテーマ」との認識を示しました。日本銀行、金融庁からは、中央銀行と金融監督当局のネットワークであるNGFSの取組が紹介され、(株) 大和総研の中曽宏氏は、「気候関連の金融リスクはほぼ確実に起き、その影響や複雑さは金融危機を凌ぐ。NGFSなどの国際協調の枠組に期待」としました。国連環境計画・金融イニシアティブの末吉竹二郎氏は、「世界との危機感の共有と、総合的な国家戦略が必要」と述べました。

議題2:国内でのESG投資の拡大に向けた取組や課題、方向性

情報開示やインパクトの考え方を含めた 国内ESG投資の拡大、発信

続いて、国内でのESG投資拡大に向けた議論では、まず、金融 庁から、スチュワードシップコード (SSコード) 改訂の検討内容 等が共有されました。(株) 日本総合研究所の翁百合氏は、昨年の 英国SSコード改訂で、重要な環境・社会課題が位置づけられ、上 場株式以外のアセットクラスも対象となったことを紹介しました。

国内での取組拡大に向けて、複数の委員から、「アセットマネージャーと同時に、**アセットオーナーの役割が重要**」との認識が改めて共有されました。(一社)日本投資顧問業協会の大場昭義氏は、

「機関投資家が自らの存在意義や経営理念を強く意識、実行」、「長期的な視点を持つ」ことが重要としました。アセットオーナーの取組としては、(一社) 生命保険協会から、気候変動対応ハンドブックや集団エンゲージメントが紹介されました。

さらに、情報開示の議論が展開され、早稲田大学教授の大塚直氏は「ESG金融の役割の中での情報開示の重要性」を示し、経済産業省はTCFDコンソーシアムやTCFDガイダンスを紹介しました。ESGファイナンス・アワード・ジャパンの選定委員長である青山学院大学大学院教授の北川哲雄氏は、「受賞企業の経営理念に基づいた優れた情報開示は、欧州のトップレベルにも伍している」と評価。また、(一社)日本経済団体連合会は、Society5.0をESG投資に結び付けるGPIFと東京大学との共同研究を紹介しました。

日本証券業協会は、グリーンボンドをはじめとする「SDGs債」が、SDGsに貢献する事業と投資家を結びつける点で重要な手段となることや、その拡大に向けた取組が紹介されました。高崎経済大学の水口剛氏は、「環境・社会へのインパクトを最大化すべく測定し、インパクトと投資(リスク・リターン)の関係を受託者責任も含めて議論する時期」と述べました。加えて、PRI in Person東京開催のタイミングも捉え、本パネルを活用した官民連携での「海外へのメッセージ発信」の必要性も提起しました。

議題3:間接金融業界による取組について

讃 持続可能な社会の実現に貢献することは、 ਁ 銀行業界の重要な使命

(一社) 全国銀行協会会長、(株) 三井住友銀行頭取CEOの髙 島誠氏による講演では、「銀行業界にとって、ファイナンス機能

基調講演① 東京大学 大学院 客員教授、元総務大臣 増田 寛也氏

新たな技術とESG金融で地域を変える時

地方創生は一つの重要課題であり、SDGsと親和性があります。「まち・ひと・しごと創生法」に基づく総合戦略は2020年度から第2期に入り、新たに6つの視点に重点を置くことになります。中でも特に重要な視点が、Society5.0を巧みに利用して、地域の資源を配分し、「新しい時代の流れを力にする」ことです。先進テクノロジーの活用により、地方の農業や観光、地場産業には大きな変革が期待できます。また、その流れの中で様々なビジネスを考え、ESG金融を絡めていくことで、地域循環共生圏の実現にもつながります。

環境・社会が大きく変化している中、地域も変わらなければいけません。そのためにはESG金融によるサポートが重要であり、地域金融機関が地域の中心人物として、シナリオを描いていただきたいと思います。



基調講演② ビデオレター:ブラックロック副会長 フィリップ・ヒルデブランド氏

新たな金融の時代への突入: サステナビリティが投資のスタンダードへ

当社のCEOラリー・フィンクは、顧客の資産を受託運用する立場から、「当社の投資先企業が短期主義に陥ることなく、長期的な観点で企業経営を担うことが重要」との考えから、2012年より投資先の経営者に年次の書簡を出し、長期戦略の策定や各企業の"Sense of Purpose"について考えることの必要性を訴えてきました。今年は、「気候変動に関するリスク認識は急速に高まり、金融は根本的な見直しを迫られる。近い将来、大規模な資本の再配分が加速する可能性があり、気候変動によるインパクトや低炭素社会への移行に伴う課題に対して適切に顧客を支援することが、当社の受託者責任である」とし、サステナビリティを投資の新しいスタンダードとすることに理解を求めました。また、1月に公表された国際決済銀行によるグリーンスワン報告書に触れ、中央銀行や政府を含めて、あらゆるステークホルダーの協力がますます必要となるとも発言されました。



一ビデオメッセージの後、ブラックロック・ジャパン代表取締役会長CEOの井澤氏は、ESGの潮流を戦略的に捉えることが、企業の中長期的な企業価値を向上させ、ひいては社会全体の長期的な繁栄に繋がるとの認識を示しました。



を通じた社会課題の解決や持続可能な社会の実現への貢献は、重要な使命」との認識が示されました。全国銀行協会のSDGs/ESGの推進に向けた取組として、アンケートによる会員行の取組把握、好事例の共有等を通じた銀行界の更なる意識醸成、TCFD提



言・投融資ポリシーに関する取組支援を紹介。個別行としても、環境・次世代・コミュニティを3つの重点課題とし、TCFD提言に基づき、世界の大手行で初めて、水災リスク、移行リスクを定量的に開示。株主至上主義からステークホルダー資本主義へと経済活動がシフトする中、金融機関が存在感をもってESG金融に取り組むことの必要性を提起しました。

持続可能な社会の実現に向け地域における 金融機関の役割は非常に大きい

環境省 中井総合環境政策統括官による地域循環共生圏の話題提供を受け、意見交換では、地域におけるESG金融の実践について議論が行われました。地域内連携の観点では、飯田市長の牧野光朗氏は、「地域の経済団体と金融機関が連携し、社会・経済の変化に対応できる新たな制度金融の枠組」、東京大学教授の高村ゆかり氏は、「自治体や農協・生協を含めた幅広い連携」の必要性を提起。(一社)損害保険協会からは、地域の防災・減災を通じた持続可能な社会への取組が紹介されました。

(株) 日本政策投資銀行の山根英一郎氏は環境省のESG地域金融 実践ガイドへの期待とともに、「地域の特性や潜在的な資源価値を 評価しファイナンスに結び付けることが重要」と述べました。また、 内閣府地方創生推進事務局は地方創生SDGs金融に関する取組を紹介しました。

(一社)全国地方銀行協会は、金融機関自身の企業価値向上の観点も含め、SDGs/ESGへの取組を強化していること、(一社)第二地方銀行協会は、会長行である名古屋銀行のサプライチェーン全体へのSDGs/ESGの浸透に向けた取組、(一社)全国信用金庫協会は「地域の持続的発展への貢献」を使命として地域課題を自分事として解決することの重要性、(一社)全国信用組合中央協会は、「地域密着型の協同組織金融機関」としての理念や自治体等との連携を紹介しました。(一社)地域の魅力研究所の多胡秀人氏は、融資先の「企業価値を高めるための本業支援」の重要性、(一社)日本金融人材育成協会の森俊彦氏は、「中小企業へのESG/SDGs経営の浸透」を強調しました。

議題4:今後の進め方

最後に環境省から、ESG金融ハイレベル・パネルの下に2つの タスクフォースを設置することが提案され、承認されました。次 同パネルでは、各タスクフォースでの議論結果も報告されます。

ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース (座長:水口剛 氏(高崎経済大学))

ポジティブインパクトを生む金融の普及に向けた基本的考え方、グリーンインパクト評価ガイドなどインパクト評価のあり方を議論。

ESG地域金融タスクフォース

(座長:竹ケ原啓介氏(日本政策投資銀行))

持続可能な社会に向けた金融機関の地域における役割、ESG地域金融の普及展開に向けた戦略・ビジョンを議論。

ESG金融ハイレベル・パネル委員等名簿(50音順)

委員

大塚 直 早稲田大学法学部 教授

大場 昭義 一般社団法人日本投資顧問業協会 会長

翁 百合 株式会社日本総合研究所 理事長

金杉 恭三 一般社団法人日本損害保険協会 会長、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 代表取締役社長

北川 哲雄 青山学院大学大学院国際マネジメント研究科 名誉教授

笹島 律夫 一般社団法人全国地方銀行協会 会長、株式会社常陽銀行 取締役頭取

佐藤 浩二 一般社団法人全国信用金庫協会 会長、多摩信用金庫 会長

清水 博 一般社団法人生命保険協会 会長、日本生命保険相互会社 代表取締役社長

末吉竹二郎 国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI) 特別顧問

鈴木 茂晴 日本証券業協会 会長

髙島 誠 一般社団法人全国銀行協会 会長、株式会社三井住友銀行 頭取CEO

高村ゆかり 東京大学未来ビジョン研究センター 教授

多胡 秀人 一般社団法人地域の魅力研究所 代表理事

田中 一穂 日本政策金融公庫 総裁

玉木林太郎 公益財団法人国際金融情報センター 理事長(OECD前事務次長)

中曽 宏 株式会社大和総研 理事長

藤原 一朗 一般社団法人第二地方銀行協会 会長、株式会社名古屋銀行 取締役頭取

牧野 光朗 飯田市長

松谷 博司 一般社団法人投資信託協会 会長

水口 剛 高崎経済大学副学長、同大学経済学部 教授

宮原幸一郎 株式会社東京証券取引所 代表取締役社長

森 俊彦 一般社団法人 日本金融人材育成協会 会長

山根英一郎 株式会社日本政策投資銀行 取締役常務執行役員

渡邉 武 一般社団法人 全国信用組合中央協会 会長、茨城県信用組合 理事長

オブザーバー

内閣府

財務省

経済産業省

国土交通省

金融庁

日本銀行

一般社団法人 日本経済団体連合会

公益社団法人 経済同友会

企業年金連合会

21世紀金融行動原則



〒100-8975 東京都千代田区霞が関1-2-2 中央合同庁舎5号館

環境省大臣官房環境経済課

TEL 03-3581-3351(代表)

/esghighlevel.html

http://www.env.go.jp/policy/esghighlevel.html